

「底が突き抜けた」時代の歩き方 430

「パレスチナ」問題はどうして起こったのか

『イスラエル 兵役拒否者からの手紙』には、彼らの手紙や兵役拒否運動についての説明以外に、「パレスチナ問題の背景」と題された、法政大学教授の奈良本英佑による「パレスチナ」問題についての非常に簡明な解説が収録されているので、その解説に導かれてもう一度、「パレスチナ」問題を歴史的に追ってみようと思う。

「パレスチナ」と呼称される地域は通常、1920年から1948年にわたってイギリスが委任統治支配していた地域であり、面積は約2・63万平方キロ、四国を一まわり大きくしたぐらいの広さである。1967年までのイスラエル領と同年6月にイスラエルが占領した部分を合わせた範囲が相当する。

パレスチナは、地中海東端、アジア大陸とアフリカ大陸のつなぎ目、インド洋交易圏と地中海交易圏を結ぶ線上にある。地中海からきた貨物が陸揚げされ、陸路を通り、今度はインド洋に入る。逆もまたしかり。経済的にも軍事的にも、いわゆる要衝の地である。

パレスチナはかつて、カナンと呼ばれた。ここでは、交易のため、あるいは征服のため、古代から常に入々が行き交っていた。そんな場所に一神教が生まれ、進化した。最初にユダヤ教が現れ、ユダヤ教をつくった古代ヘブライ人たちがそこに自分たちの国家をつくった。そのユダヤ教改革運動の中からキリスト教が生まれる。改革者イエスは、このパレスチナで布教活動をした。それから600年余り後、アラビア半島の、パレスチナから約1300キロ南のほうに、ユダヤ教とキリスト教を背景に、イスラームという三番目の一神教が興る。このイスラームの信徒たちが、やがて国家を形成、このイスラーム国家がまもなくパレスチナを征服して、ここは三つの一神教の聖地になる。

パレスチナを含む「肥沃な三日月地帯」は、16世紀以来、第一次世界大戦末まで、オスマン帝国の属州として支配された。末期には、オスマン帝国の支配力は低下し、第一次世界大戦でオスマン帝国が解体すると、この地域は、英仏による委任統治を受けるに至る。

ユダヤ人（ヘブライ人）たちは王国が分裂・滅亡した後、中東全域、更に地中海を渡ってヨーロッパへと散っていき、「ディアスポラ」（ギリシャ語で「離散」の意）を何世代にもわたって体験することになった。ヨーロッパの中世には、多くのユダヤ教徒はキリスト教が汚いものと蔑視した金銭を取り扱う金融業者、商人、徴税官などの職業に従事したことによって差別されてきたが、16世紀の宗教改革を経て、金銭を扱う職業がキリスト教徒に開放されたために、両者の対立が激化し、少数派であるユダヤ教徒はしばしば圧迫された。

18～19世紀にかけ、宗教差別が許されなくなると、差別はかたちを変える。「ユ

「ユダヤ教徒」と「ユダヤ人」は、英語では同じ "Jew" だが、彼らは、異教徒としてよりも「異人種」として差別されるようになる。だから、ユダヤ教の信仰を捨てた人、その子孫、あるいはその血縁関係者たちも差別されるようになった。それを、極端にしたのが、ナチスの「人種理論」というイデオロギーである。「純血のアーリア人」と、サブヒューマン（劣等人種）としての「ユダヤ人」という人為的な対立関係をつくり出した。

しかし、近代のユダヤ人に対する差別・抑圧は、時と場所によって大きく異なる。世界中の「ユダヤ人」と呼ばれている人たちがみな、同じような顔立ちで、同じような言語を使っていたというのは明らかに間違いである。生物学的に共通性をもったユダヤ人種などというものはない。イスラエル国家も、公式にそんな主張はしていない。

だから、多くのユダヤ教徒、あるいは元ユダヤ教徒たちは、近代国家に統合され、それぞれの国の平等な市民になることを期待した。だが、法的な差別が廃止されても、実質的な差別は残った。場所によっては法的にも差別は存続した。そういう差別、排除が続くなかで「ユダヤ人」とされた人たちが、近代ヨーロッパに絶望していく。

たとえば「シオニズムの父」テオドール・ヘルツルは、オーストリア出身のジャーナリストで、最初は同化主義者だった。「ユダヤ人」もそれぞれの国家の中に統合されていくはずだし、そうなるべきだと考えていた。ところが、彼は新聞記者でドレフュス事件取材して、非常にショックを受ける。やはりわれわれはキリスト教徒の諸国には受け入れられない、だから自分たちだけの独自の国家をつくらなければならないのだ。このように主張して、「ユダヤ人」の国際会議を呼びかけ、「世界シオニスト機構」を組織する。そういう人たちはヨーロッパ各地にいて、それが19世紀末に大きな国際的政治運動となった。『「シオニズム」とは、ヘブライ王ダビデが紀元前1000年頃居城を建てたとされる、エルサレムの一角にある丘の名「シオン」を象徴的に指し示すことで、パレスチナにユダヤ人国家を建設しようとする運動をあらわす。「ドレフュス事件」とは、1894年、ユダヤ系のフランス人で共和主義者のアルフレッド・ドレフュス大尉が、ドイツのスパイ嫌疑で逮捕され、終身刑を言い渡されるが、後に無罪が証明され、軍隊に復帰した。フランスのカトリック教会や昔の王家につながる勢力が、外国人や異教徒への敵愾心をあおるために仕組んだとされ、無罪を主張する共和派やゾラ・クレマンソーら知識人と王党派・軍部が激しく対立し、大きな政治問題に発展した。』

さて、19世紀の初めから20世紀にかけて、「ユダヤ人」の中ではまだ少数派のシオニストは、第一次大戦中に英、仏、独に働きかけ、英から1917年、パレスチナにおけるユダヤ人のための民族郷土の建設を支援することを約束した「バルフォア宣言」を引きだすことに成功した。英はインド航路の中間にあるスエズ運河の安全を確保して、運河の東側に勢力圏を広げることをもくろんでいたために、ユダヤ人の戦争協力と引き換えにスエズ運河に近いパレスチナを漠然とした表現で持ちだしたが、シオニストはそこに「国家」建設の夢を抱くことになった。しかし、英は他方で、1915年、アラビアの民族主義者フサインと「フサイン・マクマホン協定」を結び、オスマン帝国からの

アラブ国家の独立の支援を約束したために、フサインは翌年、帝国に対し「アラブの反乱」を起こした。更に翌1916年には、シリア・パレスチナとメソポタミアを英仏で分割し、エルサレム周辺は国際管理下に置くという「サイクス・ピコ協定」も結んでいた。

第一次大戦後、旧オスマン帝国領を「サイクス・ピコ協定」の密約に基づいて、シリアを仏の、イラク、パレスチナを英の委任統治と定め、そのうえでフサインの三男ファサイルがイラク国王、次男アブドゥラーがトランスヨルダン首長となり、その後、これらの委任統治領は独立国家となった。ところが、パレスチナはユダヤ人移民を送り込んで、「ユダヤ人」の郷土をつくるという目的のもとに委任統治支配が行われたことによって、先住民のパレスチナ人と移民との関係の前でパレスチナの政体は決められなかった。

イギリスのパレスチナ委任統治支配は1920年に始まる。イギリスの委任統治政策にのっとりシオニストたちの組織的な移民が始まるが、30年ごろまでは、シオニストたちが期待したほどの移民はこなかった。シオニズム運動は、世界のユダヤ人の中で依然として少数派の運動にとどまっていた。状況を変えたのは、ヒトラーの政権掌握である。そのもとで、一連の反ユダヤ法、反ユダヤ政策が具体化される。ヒトラーの反ユダヤ主義は東ヨーロッパ諸国の政権にも採用されていく。これらの諸国では、暴力的な襲撃が行われ、さまざまな差別立法が実施されていく。そこで、ユダヤ人がキリスト教徒とともにそれぞれの国家に統合されるのは不可能なのだと主張していた、シオニストがしだいに影響力をもってくる。

その極めつけが第二次世界大戦である。戦争中、ヨーロッパのユダヤ人が大量に虐殺され（ホロコースト）、戦後その実態が明らかになった。シオニストは、生き残ったユダヤ人に対し、「ヨーロッパは安全な場所ではない、パレスチナに移住してわれわれの古代国家を再建しよう」と呼びかけた。実は、生き延びたユダヤ人の多数が望んだのは、アメリカ大陸、とりわけアメリカ合衆国に移住することだった。アメリカのキリスト教徒のあいだには、戦前と戦中に多くのユダヤ系難民を受け入れずに見殺しにしたという罪悪感があった。その罪の償いをしなければならないが、しかしアメリカにはきてほしくない。そうすると、いちばん好都合なのはみんなパレスチナに行ってくれることだ。こうして、アメリカでは、シオニストのパレスチナにおける国家建設を支持するという動きが強まっていく。

戦後、パレスチナに移住するシオニストが増加したが、当然先住するパレスチナ・アラブ人との間で紛争が激化した。戦争で疲弊した英に代わって、パレスチナの戦略的な要衝に目を付けたソ連がシオニストの支援に乗りだしたことによって、米ソの思惑が一致し、国連でイスラエルの建国にいたるパレスチナ分割が決議された。イスラエル建国直前のパレスチナの人口はユダヤ（系）人が約60万人、パレスチナ人が約130万人、ユダヤ人の土地は全土の7%ぐらいであった。しかし、1947年11月の国連分割決議は国際管理下に置くエルサレム地区を除く全土の約57%をユダヤ国家、約43%をアラブ国家に割り当てようとしたために、パレスチナ人にとって自分たちの意向を無視し

て移民してきたうえに、分割案の不公正さは耐えがたく、シオニストとの間で内乱が始まり、エジプト、シリア、ヨルダンを中心とするアラブ諸国もパレスチナ人の後押しをした。

48年の英委任統治終了後、アラブ諸国との間に第1次中東戦争が起き、勝利したイスラエルはエルサレム西部を含め、国連の割り当てプラス20%の領域を余分に占領し、残り（パレスチナ全土の約23%）のうち、エジプトはガザ地区、ヨルダンはエルサレム東部を含むヨルダン川西岸地区を支配下に置いた。この戦争で総人口の半分の約70万人が難民になったパレスチナ人は、ガザ地区や西岸地区、ヨルダンやシリア、レバノン、エジプトなど世界中に散らばり、「ディアスポラ」が発生する。中東戦争は4次にわたって勃発し、建国時のイスラエルとアラブ諸国との第1次、エジプトのスエズ運河国有化宣言に端を発したスエズ動乱の第2次（56年）、そして6日間でエジプト、シリア、ヨルダン三国の軍隊を完全に撃破して、電撃的勝利を収めた67年6月の第3次中東戦争で、イスラエルはエルサレム東部を含め残り23%の西岸地区、ガザ地区を完全に占領下に置いた。

第1次中東戦争で49年に休戦協定が成立し、停戦ライン（グリーンライン）が定められたにもかかわらず、第3次中東戦争の勝利によってイスラエルはエルサレム東部を含む西岸地区とガザ地区を占領下に置いたために、これらの地域が「パレスチナの占領地」となり、そこにイスラエルは自国民の移住を続行し、パレスチナ人の土地接收と入植地の建設を行った。

国際法によると、占領地における一時的な土地家屋の接收、自国民の移住は、占領行政に必要な限度を越えることはできない。占領行政に必要な行政官と軍人、その家族以外に、自国民を移住させることは認められていない。だから、入植地建設やそのための土地接收は、明白な国際法違反である。しかし、イスラエルは、これは「占領地」ではなくて「帰属未定地」とであると主張して、このような政策を正当化している。

占領下の人々の生活についていえば、西岸では、イスラエル当局に大量の農地を奪われたうえ、水利権を厳しく制限されたため、農民は大きな打撃を受けた。もともと地場産業が乏しいガザ地区では、多くの住民がイスラエルに出かける日雇い労働者となった。

占領当局は、パレスチナ人のためのインフラ、つまり上下水道、道路や通信網、医療施設、学校施設などに対する予算を極端に切り詰めた。その一方で、小さな井戸を含め、水利施設の建設や整備を極端に規制した。井戸を1メートル掘り下げるにもイスラエルの許可がいる。ガザ地区では、100万人のパレスチナ住民と、7000人のイスラエル人入植者それぞれ一人当たりの年間使用料に二けたの違いがある。また、家屋の修理とか新築というものは非常に厳しく規制した。要するに、パレスチナ人の生活状態を意図的に悪化させる政策だったといえる。

このイスラエルの不当な抑圧に対して、占領地域におけるパレスチナ人の抵抗運動が起こっても当然であったが、しかし、イスラエルに対する抵抗運動が起こったのは、難民の間からであった。ヨルダン、レバノン、エジプト、シリアにいる難民が政治組織や

ゲリラ組織をつくっていった。ファタハはその最大勢力で、占領地での武装抵抗はすぐに鎮圧されたために、その後、ヨルダンなどからの越境攻撃になった。67年から69年にかけてファタハがPLO（パレスチナ解放機構）の主導権を握り、ヤーセル・アラファトが議長に就任することによって、アラブ諸国の御用機関にすぎなかったPLOはパレスチナ人の民族解放運動体へと変貌を遂げた。アラブ諸国、中国、ソ連等の当時の社会主義諸国が、武器、資金援助、人材の訓練、留学生引き受けなど、PLOを通じてパレスチナ人の闘争を支援したために、74年以後、PLOは国連オブザーバーの地位を認められるなど、国際社会での地位を上げた。

だが他方で、第3次中東戦争以来、多数のパレスチナ難民が流入したレバノンに、82年、シャロン将軍率いるイスラエル軍が侵攻し、PLOの武装勢力が壊滅的な打撃を受けたことで、PLOは以降、武装闘争の途を閉ざされた。PLOが弱体化するにつれて、抵抗運動は占領地の内部から、労働組合、職能団体、学生の組織化などを通じて沸き上がってきた。87年12月、イスラエルの軍用車がガザの出稼ぎ労働者の車に衝突して、労働者4人が死亡したことを発端に、第一次インティファダ（民衆蜂起）が生じた。

インティファダは、占領地のパレスチナ社会全体を動員する抵抗運動となる。イスラエル兵への投石、商店の一斉ストなどのかたちをとるが、重要なのは、人民委員会という草の根の組織がいたるところに組織されたことだ。そこでは、食料の配給から、ゴミ集め、子どもたちの教育、保健衛生、紛争の調停、麻薬取り締まりまで、あらゆることを担う自治組織が、パレスチナの占領地の地域社会すみずみまで広がり、根を降ろした。そして、それらを束ねる、地下組織「統一民族指導部」がつくられた。

投石や火炎瓶に対応するのは、民主主義国家ではふつう警察の任務である。しかし、イスラエル占領当局は、軍隊を出動させ、ガス弾、ゴム被覆弾だけでなく、ひんぱんに実弾を使った。その結果、占領行政の非常に過酷な性格が世界に知られるようになった。このやり方は、アメリカ国内でも非難された。

イスラエル国内では70年代末期から平和運動が盛んになり、77年から79年にかけて進められたイスラエルとエジプトの講和にもかかわらず、イスラエルがパレスチナゲリラが根拠地を置くレバノンへの攻撃を続けたために、それに反対する「ピース・ナウ」が形成された。ヘブライ語で「シャローム・アクシャブ」と呼ばれるこの平和団体は、「大イスラエル主義」（イスラエルの支配がパレスチナの全域に及ぶべきだとする主張）を批判する点で一致する個人やグループの連合体であり、西岸とガザ地区の入植地建設反対運動を行い、イスラエルでの抗議のデモを行うだけでなく、占領地の工事現場でピケを張ったりなど実力行動もしている。82年のレバノン戦争時には予備役将兵グループの「イエシュ・グブウル」が兵役拒否を行い、インティファダ後は予備役兵による占領地での兵役拒否、高校卒業後の徴兵拒否運動が始まった。

インティファダによって国際世論の強い批判にさらされたイスラエルは、占領地コ

ストの重圧を受け、労働党が政権を握り、占領地のパレスチナ人も闘争による成果はなく、しだいに疲弊していく。PLOもまた、湾岸戦争を機に弱体化を加速させていった。イラクによるクウェート占領を非難しなかったPLOはイラク寄りとみなされ、イラク敗退後、クウェートやその他の湾岸諸国で働いていたパレスチナ人は追放され、それらの国々からのPLOへの資金援助もとだえた。同時に、産油国からの資金援助も止まり、更にソ連・東欧圏の解体によって旧社会主義圏からの一切の援助も停止したために、PLOは職員の給料さえ払えない危機的状態に陥った。インティファダに直面するイスラエルと組織存亡の危機に立つPLOが、ノルウェーの仲介者によって活路を見出そうとしたのが、93年8月の「オスロ合意」であった。

オスロ合意の要点は、第一に、PLOとイスラエル国家のあいだの相互承認である。それまでは、お互いに、相手の存在そのものが不当だと主張をしていた。相互承認により、初めて、当事者間の直接交渉が可能になった。第二に、イスラエルが占領地の一部にパレスチナ人の自治を認めること。第三に、多くの重要問題は、交渉を通じて解決することだ。つまり、部分的な自治の実施と交渉の進め方についての手続きを決めた、一種の休戦協定だ。交渉を通じて講和条約にいたる、それまでの手続きを決めたものである。

パレスチナ占領地の一般大衆は、最初、これを歓迎した。これで平和がくる、いずれは占領地からイスラエル軍が撤退してここに自分たちの国ができると期待したのだ。

しかし、パレスチナ人知識人層の多くは、これは非常に危険だと批判した。この協定は重要問題についてもろもろの交渉テーマを決めているが、その前提条件となるべき国際法、国連決議などにはほとんどふれていない。また、イスラエルの軍法や、イギリス委任統治時代の緊急法令などの、占領地における法体系を事実上追認している。たとえば、占領地における土地の接收、入植地の建設は国際法違反だということをアメリカでさえ否定しない。だが、オスロ合意は、これらを停止することも、明記していない。そういう一切の前提なしで交渉すれば、弱いPLOが圧倒的に強いイスラエルに全面的に屈服することになる、と批判したわけだ。また、イスラエルの平和活動家の一部も、同様の理由でこの合意を批判した。

「オスロ合意」には、国際法が禁止している占領地への自国民の移住や、国連総会決議194号が保障しているパレスチナ難民の帰還権だけでなく、将来のパレスチナの政体が自治州か独立国か、その統治権が及ぶ範囲など、一切が盛り込まれていなかった。パレスチナ強硬派が以上の問題点を列記して反対すれば、イスラエル強硬派も交渉そのこと自体をやり玉にあげた。双方の不満が高まる中で、95年11月、当事者だったイスラエル労働党政権のラビン首相が自国の強硬派に暗殺されることによって、「オスロ合意」は暗礁に乗り上げた。実際、労働党政権の下で事態が改善するどころか、土地の接收、入植地の新・増設の続行、入植地人口の増加によって、パレスチナ人たちはますます自分たちの農地を奪われ、自分たちの生活圏が分断され、入植者からの脅しや嫌がらせに数多く直面することになった。

その結果、オスロ合意に反対する強硬派の支持者たちが増える。強硬派は、圧倒的に強いイスラエル軍に対抗するため自爆攻撃という手段を選んだ。イスラエルは、自爆攻撃に対する報復として、そのたびに占領地を封鎖し、出稼ぎ労働者の移動、物流をことごとく遮断した。自爆と封鎖の応酬のなかで、パレスチナ人の生活条件はどんどん悪化する。一方で入植地がどんどん拡大され、それに関連して入植者専用の道路やトンネルが、自分たちの土地の中につくられていく。そこで、あらたな自爆志願者が生まれる。

シャロン首相はその 悪いサイクル の中で登場するが、ここでイスラエルの政界事情に触れておく。右派のリクード出身のシャロン首相は、労働党などとの連立政権というかたちで成立した。労働党とリクードは、一時期の二大政党だが、党勢が衰え、2002年11月現在、クネセト（イスラエル国会）総議席120のうち、それぞれで25、19議席に過ぎない。国会に議席をもつ政党は20近い。大別すると、世俗の左派と世俗の右派、宗教政党と三つに分けられる。建国当時は左派が強かったが、1967年以後、しだいに世俗右派が勢力を伸ばし、次いで宗教政党が力をつけた。最近は、三つ巴の構造になっている。しかも、宗教政党が非常に右翼化しているので、両方合わせると右派勢力のほうがはるかに強い。そのうえ、左派の労働党の中でも対パレスチナ強硬派が力をもっている。2002年現在、イスラエルの政界地図の中では対パレスチナ強硬派が穏健派を圧倒している。しかし、同年11月、労働党首選で穏健派のアムラン・ミツナが当選、変化のきざしもある。

67年の6月にエルサレム東部を占領したイスラエルは、統一エルサレムを 永遠にイスラエルの首都であると宣言し、法的にも物理的にも、エルサレム東部を併合する措置をとっていた。しかし、オスロ合意によれば、エルサレムの地位は交渉で決めることとされている。ところが、00年9月28日に、当時のリクード党首シャロン将軍（現首相）が、護衛1000人を引き連れ、エルサレム東部の旧市街地にある「ハラーム・アッシャリーフ」というイスラームの聖地を強行訪問した。この前代未聞の強行訪問によって、ハラーム・アッシャリーフを含め、エルサレム東部は永遠に返さないという、挑発的なデモンストレーションを感じ取ったパレスチナのイスラーム教徒は、激しい抗議を繰りひろげ、イスラエルの警官が発砲して19人が死亡、100人以上が負傷した。

この衝突を機に「第二次インティファダ」（「アルアクサ・インティファダ」）が始まり、抵抗運動はエスカレートした。第二次インティファダの特徴は、パレスチナ人の一部が武器を使い始めたことと、ハマースなどイスラーム強硬派を中心に、イスラエル市民をも対象とする自爆攻撃がひんぱんに行われたことで、この攻撃によってイスラエルの右翼勢力が強まり、01年2月、イスラエルの首相選挙で極右のシャロン将軍が圧勝した。9・11を契機にアメリカが対テロ戦争を宣言すると、シャロン首相はそれに便乗して、パレスチナ人に対する攻撃を「対テロ戦争」の一環だと主張した。第二次インティファダへのイスラエルの対応は、これまでの占領地紛争への対応とは次の点で大きく異なっていた。

第一に、数万規模の兵員と、戦車、武装ヘリ、戦闘爆撃機などの近代兵器を動員した。第二に、オスロ合意とその後の協定に基づくパレスチナ自治政府の管理区域（自治区）への侵攻、長期占領をくり返し、住居や自治政府の施設を広範にわたり破壊した。第三に、占領下では、数週間にわたる長期の連続外出禁止令を敷いた。第四に、この過程で、医師、救急隊員などの医療従事者、救急車、病院などの医療施設、食糧や救援物資を運ぶ国連職員、紛争の現場を取材するジャーナリストなどを、情け容赦なく攻撃した。医師、カメラマンさえ、イスラエル軍の銃・砲弾で殺傷されている。

このほか、イスラエルが今回あらたに導入した、「ターゲット・キリング」という、暗殺作戦がある。パレスチナ人の武装グループの指導者と目した人物がいる事務所、あるいは本人が乗っている車を突き止め、武装ヘリから小型ミサイルを撃ち込む。たまたま、その事務所に居合わせたり、車に同乗していた人も巻き添えて死傷する。

イスラーム強硬派「ハマス」の幹部を暗殺するために、ガザ市の市街地のど真ん中に１トン爆弾を投下して、彼の住むアパートを吹き飛ばし、彼を含む子供や女性など１７人を殺害、百数十人を負傷させたこともあった。この０２年７月２２日は、ファタハと自治政府、それにヨーロッパの外交官も加わって、強硬派「ハマス」を説得し、イスラエルの内部での市民への攻撃をやめさせる工作が、成功に近づき、部分停戦宣言の発表直前であった。これで停戦宣言はご破算になった。

同年９月にはラマッラーのパレスチナ自治政府の本部に二度目の突入を行い、アラファト自治政府大統領（兼ＰＬＯ議長）と彼の閣僚や補佐官、ファタハ幹部などパレスチナの指導部全体を包囲した。ファタハが、イスラエル市民への攻撃全面停止呼びかけのため、ここで中央委員会開催を予定していたときだ。ここからも、シャロンの意図を読み取ることができる。

その一方、イスラエル軍は、占領地の市町村を互いにつなぐ道路に検問所３００か所を設け、パレスチナ人の居住地域を細かく分断した。特別な許可証がないと隣の町にも行けない。通勤も、通学もできず、病院へも行けない。けが人や急病人が救急車の中で死亡することもめずらしくない。許可証があっても、徒歩で数時間、車は数日間も検問所で待たされることもめずらしくなく、医療品を含めて物資の移動が非常に困難になっている。経済は麻痺状態で、２００２年半ばでは、失業率が５０％、貧困ライン以下の住民は、西岸で５５％、ガザ地区では７０％。また、約半数の子どもが栄養障害、多数が貧血を患っている。西岸地区の主要都市では、外出禁止令が何日も連続、人々は、その間わずか数時間解除される合間に、飲料水の確保や食料品購入に走るといった生活を強いられている。検問所を迂回する抜け道を通して通勤したり、外出禁止令を無視して買い物に出かけた人は、運が悪ければイスラエル兵に射殺される。

パレスチナ側は、これに対して、個別的には激しく抵抗しているが、自治政府指導者、ファタハ、イスラーム強硬派などのあいだに統一した戦略はみられない。非武装抵抗か武装抵抗か、武装抵抗でも、対象を占領軍に限定するのか、武装入植者も含むのか、占

領地の外にいる一般市民まで攻撃するのか。これらについて、パレスチナ人のあいだにコンセンサスはない。暴力の沈静に向けた協議が行われると、必ずといっていいほど、シャロン政権が武力で挑発する。パレスチナ人社会の中で、アラファトを含む自治政府指導部が「無能で、腐敗している」という批判の声も小さくない。当面、パレスチナからのイニシアティブは期待できない。

一方、イスラエルの世論は、対パレスチナ強硬論と和平論のあいだを、大きく揺れる。2000 年以後、強硬派の側に揺れているのは、次々に自爆攻撃が起こり、常に攻撃されているという非常な恐怖心をもっているからだ。これが、1982 年レバノン戦争でのパレスチナ難民虐殺の責任を問われて、国防相を解任されたシャロンが首相に^[ママ]帰り咲いた背景だ。》

そのような状況の中でのイスラエル人による兵役拒否運動が、単なるインパクトに終わらず、「パレスチナ」問題の枠組みを根本から変えていく可能性にまで育つのかどうか、注視したいところだが、分離壁の取材でナポリ国際ジャーナリスト賞を受賞し、シャロン首相についての記事がもとでイディオト・アハロノト紙を昨年解雇されたユダヤ人のフリージャーナリストのメロン・ラパポートによる最新イスラエル事情『ユダヤ人にも銃口が向けられ始めた』（『論座』04・6）は、米国が「中東唯一」と称賛していたはずのイスラエルの民主主義が崩れ始めている 様相を報告している。

レポートは、反イスラエル抵抗組織「ハマス」の創設者で精神的指導者アハメド・ヤシン、更にその後継者のアブドルアジズ・ランティシの殺害をイスラエル人の多数が支持しながらも、他方で「テロリスト」による報復の可能性を予測しているという おかしな事態 について、それは、イスラエル人に、国家や軍の決定が「神の行い」や「自然の摂理」のように映り始めているということだ と説明する。 政党も、メディアも、市民団体も大差はない。イスラエル人は、国家への希望も信念も失い、働きかけることさえ出来ないものだとあきらめている。 その「あきらめ」は民主的国家であった筈のイスラエルを腐蝕しはじめ、 三年半にも及ぶパレスチナとの激しい衝突 によって、政府による人権侵害を露呈させつつある。

人権侵害は 占領地にいるパレスチナ人に対してだけでなく、イスラエル市民にも及び始めている。イスラエルには、500万人のユダヤ人の他に、イスラエル国籍を取得した100万人以上のアラブ人がいる。こうしたマイノリティーや、政府方針に反対する者に対しての締め付けはもちろん、何の政治力もない普通の市民も標的になり始めている。 そのことを端的に象徴する衝撃的な事件が昨年12月に起きた。政府による分離壁の建設に反対する 50人ほどのイスラエル人が、現地のパレスチナ人2百人とともに金属フェンスのゲートまで行進した。イスラエル兵によって攻撃されることが明白なパレスチナ人のデモ隊から離れて、イスラエル人の一団がゲートのすぐそばまで進み、フェンスのゲートを揺すり始めると、反対側にいた兵士が約20メートル先から、威嚇射撃を始めた。「撃つな！イスラエル人同士じゃないか」とデモの参加者は叫んだ。「ヘブライ語で、しかもイスラエル人特有のアクセントで叫んだので、兵士たちが理解

できなかったはずがない」(監督)ののだが、それでも、銃撃は収まらなかった。兵士のすぐそばにいた新聞社のカメラマンが「フェンスの反対側にいるのはイスラエル人だ」と伝えたが、その兵士は部隊長に許可を求めに行き、指示を受けたスナイパーが、ナマーティの足を狙撃した。

数週間前に兵役を終えたばかりのユダヤ人青年ギル・ナマーティ(21)の動脈が傷つけられ、おびただしく出血した。それがわかっていたにもかかわらず、兵士が目の前のゲートを開けなかったため、ナマーティは遠回りのでこぼこ道を運ばれて、病院に担ぎ込まれた時には、瀕死の状態だった。／後日、狙撃を許可した部隊長の家は、現場から数百メートルほどのユダヤ人入植地にあり、スナイパーの家族はユダヤ教に強く傾倒しており、彼自身も正統派ユダヤ教徒の学校に通っていた人物であることがわかっている。》

この事件についてヘブライ大学政治学部教授で人権問題の権威ヤロン・ハエズラヒは、「イスラエル兵が、ついにユダヤ人に銃口を向けた。軍服を隠れ蓑にした右派(強硬派)が、彼らの姿勢に反対する左派(和平支持者)を撃った」と激しく非難した。ナマーティの事件からすでに10人以上のユダヤ人が、イスラエル兵から銃口を向けられ負傷している。この事件の3カ月前の9月に、イスラエル社会におけるエリートである空軍パイロット27人が、パレスチナ自治区内の人口密集地への攻撃命令を拒否すると宣言して、反シャロンの動きを公けにしたことに挑戦するかのようになり、イスラエル軍は、ヨルダン川西岸地区に入ろうとするユダヤ人への取り締まりの強化も始めているため、ユダヤ人左派がデモに参加することも困難になり始めている。

こうした事態は当然ながら、イスラエル国内のアラブ人の境遇が一段と厳しくなっていることを想像させる。02年4月には、ヨルダン川西岸地区が再占領状態にあることに反対する平和的イベントに参加したアラブ人11人が不当に逮捕・勾留され、この3年余りの間に、イスラエル国籍を持つ28人のアラブ人が警官に殺されている。アラブ人の人権擁護団体モサワセンターが報告している。「00年10月に、政府高官とシャバク(イスラエル国内の治安維持を担当する特殊機関)は、ある政策を示している。それはイスラエルからアラブ人を『追放』しようとするもので、イスラエル全土が戦時下に入ったという認識から議論の俎上にのった。別名『アラブ人に死を』とも呼ばれる考え方が、いまイスラエル内で支持され始めている」。／同センターは実はこうした惨事が「紛争」とは何ら関係のないことも明らかにしている。

昨年8月に起きたのは、ワゴン車を運転していたアラブ人、ナセル・アブアルキアン(23)が信号で止まった時に、パレスチナ人を車の中に匿っていないかを調べようとした警官に、ドアを開けるのが遅いという理由で、拳銃で窓ガラスを割られ、彼の頭部が撃たれたという最悪のケースで、ユダヤ人を含む複数の目撃証言によって警官は加害者として立件されたが、それは立件された唯一の例であった。国会議員に対しても圧力が加えられ始めている。

国会の委員会が、03年1月の総選挙にアラブ人国会議員2人とアラブ系政党一つを

参加させない決定を下したことがある。論拠は彼らが反イスラエ尔的な演説をしたということであった。最高裁の判決によって最終的にこの決定は覆された。しかし、イスラエルの国会議員が演説内容について裁判にかけられたのは初めてであり、これほど大掛かりな圧力がアラブ系議員へ加えられたのも前例がない。この時、警察当局は、アラブ系議員 9 人全員を取り調べた。モサワセンターによれば、警官がアラブ系国会議員に暴行を加えたケースだけで 25 回もある。

当然、メディアも例外ではなく、イスラエル記者協会の元会長で、現在はヘブライ大学教授のモルデハイ・クレムニツエルは、「政府は、主だったメディアが政府の見解に従うよう圧力を強めており、表現・発言の自由が失われようとしている。政府のスポークスマンの発言と、記者の伝える見解との間に相違点を見いだすのが難しくなっている」と指摘し、昨年から、政府関係者による介入が凄まじくなってきたと、イスラエルの公共放送であるチャンネル 1 と ko1 イスラエルというラジオ局を運営するイスラエル・ブロードキャスティング・オーソリティー（IBA）の関係者は語る。放送されているニュースが、編集責任者やアンカーマンの考えによって構成されているのなら、それは完全なる誤解である。IBA はシャロン首相の所属政党リクードの有力議員が取締役会の議長を務めており、「誰にインタビューを行い、誰にはすべきでないと彼によって書かれた案を彼自身が決めている」という。

最近、チャンネル 1 が シャロン首相を強く支持する Uri・ダンというジャーナリストを報道番組のレギュラーコメンテータに登用したり、昨年 10 月には、Uri・ダンがレギュラーを務める大型報道番組の司会者で、イスラエルのテレビ報道界の父とも称されるダン・シロンが、番組放送中、Uri・ダンに発言させるようにとのコントロール・ルームから出された緊急指示に背いて、しばらくマイクを渡さなかったために、降板させられるということが起こった。IBA は一例に過ぎず、《昨年の暮れには、シャバクに身分照会をしなければ、政府管轄のジャーナリストオフィスは、プレスカードを発行しないという決断が下されている。内外のプレスが強く反発したため、この決定はすぐに取り下げられたものの、パレスチナ人記者にプレスカードが発行されることはなく、外国人記者に対しての取材規制も強まっている。「取材に、なぜ治安当局からの許可が必要なのか理解に苦しむ」と、この件について、イディオト・アハロノトの編集陣が酷評するのを聞いた。》

02 年、ジェニン難民キャンプでのイスラエル軍によるパレスチナ人虐殺についての記録映画であり、カルタゴ国際映画祭で最優秀賞を受賞し、多くの国で高評価を得ているドキュメンタリー映画「ジェニン・ジェニン」（監督ムハマド・バクリ、アラブ系イスラエル人）が、現場にいた兵士の心象を害する という理由で、イスラエル国内で上映禁止になっている。最高裁がいったん上映を許可する決定を下したが、検事総長が再度審理するように求め、今も上映できない状態が続いている。

労働組合への圧力も強まっており、「半・民主主義化」がイスラエル社会の根本を揺るがし始めている と、レポートは結んでいる。 2004 年 7 月 18 日記

